

様式第1号（第4条関係）

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業計画書

1 市町村・集落（地区）名

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種目・項目	数量	単価	金額	備考
〔 仕様 〕		円	円	
		合計	円	

(注) 1 種目・項目欄には、上段に本事業により導入を予定している機械の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙1に融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目・項目	事業費	内訳			備考
		県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
県補助金 市町村 その他	円	円	円	円	
合計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

7 事業完了予定年月日

年 月 日

8 他の補助金の活用

(1) 活用の有無 (有・無)

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

(2) 活用補助金の概要

※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載すること。

9 共同体による事業実施

項目	該当の有無
(1) 実施要領第3ただし書に定める共同体による事業実施	
(2) 前号の事業実施に対する市町村長の同意(当該市町村記入欄)	

(注) 該当する場合は、「該当の有無」欄に○を記載すること。

10 地域計画への位置付け

項目	該当の有無
(1) 地域計画の目標地図に位置付けられている	
(2) 事業実施年度内に地域計画の目標地図に位置付けられる見込み(実施要領別紙様式3を添付)	

(注) 該当する項目の「該当の有無」欄に○を記載すること。

11 消費税の取り扱い(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者)

12 添付資料等

(1) 実施要領第6(1)に定める事業実施計画

(2) 実施要領第3ただし書の場合にあっては、実施要領第6(2)に定める書類

(3) 事業費の詳細がわかる資料(見積書等)

(4) 機械の詳細なカタログ、プランに掲げた目標を達成するために必要な性能及び規模・内容であることが十分に比較・判断される資料。

(5) 特定のメーカーの機種を選定する場合は、「機種選定理由」を記入すること。選定理由には、他のメーカーとの機能比較により、この機能が水田農業の維持・発展になぜ必要なかを記入する。なお、機能比較は、客観的に判断できる資料を添付すること。

別紙 1

種 目・項 目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	そ の 他
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様

職氏名

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の対象事業の内容は・・・・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- |           |   |   |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の間接補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書に記載のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、間接補助対象経費の実績額について、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱（平成28年3月11日付第201500183324号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、2の(2)の交付決定額（変更された場合は、当該変更後の額）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

なお、事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が規則第5条の申請書に記載してある場合は、県の承認を受けたものとする。

様式第3号（第10条関係）

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業報告書

1 市町村・集落（地区）名

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種目・項目	数量	単価	金額	備考
〔 仕様 〕		円	円	
		合計	円	

(注) 1 種目・項目欄には、上段に本事業により導入した機械の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 様式第1号（第4条関係）において、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合にあって、別紙1に記載した融資を受けようとする金額以外の項目に変更がある場合は、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙2に改めて融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目・項目	事業費	内 訳			備考
		県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

6 収支決算

(1) 収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
県補助金 市町村 その他	円	円	円	円	
合計					

(2) 支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

7 事業完了年月日

年 月 日

8 他の補助金の活用

(1) 活用の有無 ( 有 ・ 無 )

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

(2) 活用補助金の概要

※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

9 消費税の取扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

10 添付資料等

(1) 事業費が確認できる資料（領収書、売買契約書の写し等）

別紙2

種 目・項 目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けた金額	償還年数	そ の 他
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様

住所  
事業実施主体 氏名  
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

〇〇年度仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定の通知のあつた鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 交付された補助金等の額の確定額（ 年 月 日付第 号による額の確定通知額）  
金 円
- 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
金 円
- 3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額  
金 円
- 4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額）  
金 円
- 5 添付資料  
(1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類  
(2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）  
(3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第4号 別紙（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 事業実施主体名
- 2 事業実施主体住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳

（1）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区 分	課税仕入れ				非課税仕 入れ	合計
	課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売 上対応分	共通対応 分		
経 費 の 内 訳	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

（2）課税売上割合 〇〇%

（3）補助金に係る仕入控除税額の計算方法

様式第5号（第14条関係）

財 産 管 理 台 帳

地区・事業主体名		事業実施年度					年度		交付された補助金名						
実施 年度	事業実施主体	事業の内容			工期		総事業費	経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
		工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日		負担区分			耐用 年数	処分 制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
							県費 補助金	市町村費	その他						
合 計															

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。  
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。